

### 3 財政収支均衡に向けた緊急的な財源確保対策等の実施

#### (1) 財源不足への対応

- 220億円という多額の財源不足については、本県が国へ制度の継続を要望していた退職手当債が平成28年度地方財政対策で措置されたことから、その発行により、まずは72億円の解消を図りました。
- これでもなお基金を全額取り崩しても対応できない財源不足のため、さらに、緊急的な歳入対策を行うとともに、徹底的な歳出改革に取り組みましたが、その解消が困難であったことから、最終的に財源調整用基金の取崩しにより対応しました。

財源不足額 ▲220億円

平成28年度地方財政対策で継続措置された退職手当債の発行 72億円

財源確保対策 78億円

歳入対策 62億円

歳出改革 16億円

財源調整用基金の取崩し 70億円

# 【歳入対策】 効果額 6,141百万円

## 保有財産等の効率的な活用

6,016百万円

### ○基金の効果的活用 1,016百万円

中山間ふるさと保全対策基金について、引き続き国の実施要綱に沿って取り崩し、事業の財源を確保します。

また、市町振興基金も、所要の貸付原資を留保した上で、中山間地域づくり等の市町振興事業に係る財政需要に対応するため、取り崩しを行います。

基金名	H28取崩額
中山間ふるさと保全対策基金	16百万円
市町振興基金	1,000百万円

### ○企業会計からの繰入 5,000百万円

産業力の強化や環境・エネルギー対策の推進に資する事業等の財源として、繰入を行います。

(電気事業会計40億円、工業用水道事業会計10億円)

## 民間資金等の確保

125百万円

### ○ふるさと納税の利用促進 20百万円

本県の「やまぐち元気寄附金」について、全庁的な連携の下、観光や各種イベントとのタイアップによる効果的な県外PRなど、寄附金の確保・増収を図る取組を一層強化します。

### ○宝くじ財源の活用 65百万円

宝くじ収益金を活用した社会貢献広報事業を積極的に導入します。

## 主な内容

活用額

サイクルスポーツイベント等の開催	32百万円
山口宇部空港観光情報プラザのリニューアル等	31百万円
レノファ山口とタイアップした3Rの普及啓発	2百万円

### ○企業広告の積極的な活用 40百万円

バナー広告の拡大や県有施設、広報誌等への企業広告の掲載など、企業広告の積極的な導入を図ります。

項目	新規取組例
バナー広告の導入	きらら浜自然観察公園HP
県有施設への企業広告導入	柳井港ポートビル
イベント等の企業協賛導入	全国高等学校総合体育大会

## その他の取組

### ○未収金対策の徹底

債権管理条例を踏まえ、債権管理全般の取組を強化します。

### ○未利用財産、不用備品等の売却

未利用財産について、公舎再編等の状況を踏まえ、売却を促進するとともに、不用備品等についても、インターネットオークションを活用した売却や専門業者への売却を進めます。

※上記については、効果額としては計上していませんが、引き続き、積極的な歳入の確保に向けて、取組を進めます。

# 【歳出改革】 効果額 1,583百万円

## 職員給与費総額の抑制

(給与関係経費に反映)

適正な定員管理に努め、職員給与費総額の抑制を図りました。

▲596百万円 (27)163,188百万円 ⇒ (28)162,592百万円)

## 特別職の給料減額措置の継続

3百万円

県の厳しい財政状況等を踏まえ、特別職の給料について、引き続き減額措置を実施します。

区 分	減額の内容
知 事	給料月額の10%
副知事、公営企業管理者 教育長、常勤の監査委員	給料月額の5%

## 出先機関の見直し

4百万円

### ○消費生活センターの本庁組織との一体化

消費者安全法の改正に対応し、消費者行政の推進体制を強化するため、県庁内に移転し、本庁組織と一体化します。また、このことに伴い、庁舎維持管理経費の削減が図られました。

## 歳出の徹底した見直し

1,576百万円

### ○公用車の更新基準の見直し

94百万円

近年の車両性能の向上等を踏まえ、更新基準について、経過年数・走行距離の見直しを実施します。

区 分	従 前	見直し後
年 数	9年以上経過 (軽は7年以上)	11年以上経過
走行距離	10万km以上	12万km以上

### ○パソコン等更新計画の見直し

45百万円

パソコン、被服について、更新期間を延長することにより、経費を削減します。

### ○その他内部経費（行政事務費等）の削減

118百万円

### ○事業の優先順位付けの徹底や事業内容の見直し等

1,319百万円

## (2) 財源調整用基金残高の状況

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

財源確保対策後の最終的な財源不足額（70億円）について財源を充当するため、基金の一部を取崩しました。

⇒ この結果、基金の平成28年度末残高（見込）は73億円となったことから、今後、年度間の財源調整等に必要な一定規模の残高（100億円以上）の回復に向けて、平成28年度の予算執行段階においても、財源確保の取組を継続します。

（単位 億円）

28年度取崩額 70億円  
28年度末残高（見込） 73億円

区 分	平成27年度		平成28年度
	当初予算	2月補正後	当初予算
取 崩 額	50	50	70
積 立 額	—	41	—
年度末残高（見込）	102	143	73

### 《参考》基金残高の推移

（単位 億円）

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
基金残高	150	123	100	126	128	120	102	108	102	73

※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

### (3) 一般分の県債残高の縮減

県債発行額を抑制し、県債発行額を公債費以下とする、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営を継続し、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高を縮減しました。

#### プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、16年連続で黒字。（＋312億円の黒字）
- 県債全体のプライマリーバランスも、5年連続の黒字であり、過去最高の水準。（＋277億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県債全体	165	89	▲105	▲201	▲117	4	79	196	276	277
うち一般分	243	203	253	308	337	354	393	420	360	312
うち特別分	▲78	▲114	▲358	▲509	▲349	▲320	▲321	▲233	▲95	▲48

※当初予算ベース(26年度は6月補正後予算ベース)

#### 県債残高（一般分）の縮減

- 一般分の県債残高は、平成14年度末をピークに、14年連続で減少。（▲86億円減少）
- 県債残高全体も、平成25年度末をピークに、3年連続で減少。（▲12億円減少、ピークから▲134億円減少）

（単位 億円）

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県債残高	11,334 (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,711 (▲95)	12,699 (▲12)
うち一般分	9,248 (▲204)	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,690 (▲281)	7,604 (▲86)
うち特別分	2,086 (135)	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,939 (194)	5,027 (88)

※H19の減少は、港湾特会の創設により、197億円の県債を一般会計から港湾特会に移行したことによるもの。